

県勢主要統計指標

第333号

平成24年（2012年）1月

企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成 23 年 12 月 1 日現在)

県人口	1,191,031 人	(対前月 282 人減少)
自然動態	361 人減少	(出生者数 767 人、死亡者数 1,128 人)
社会動態	79 人増加	(転入者数 2,288 人、転出者数 2,209 人)

2 県内経済の動向

(1)主要経済指標の動向

- ① 鉱工業指数 11 月の鉱工業生産指数(平成 17 年=100)は 90.8(前月比△5.2%)となり、2 か月ぶりに低下した。
- ② 消費者物価 11 月の大分市消費者物価指数(平成 22 年=100)は 99.5 となり、前月と比べ 0.5% 下落した。
- ③ 大型小売店販売額 11 月の大型小売店販売額は 101 億 6 百万円で、既存店ベースで前年同月比 2.5% 減少した。
- ④ 外国貿易 11 月の輸出額は 623 億 5 千 9 百万円で 6 か月連続で増加、輸入額は 1,090 億 5 千 4 百万円で 23 か月連続で増加した。
- ⑤ 公共工事 12 月の県内公共工事請負金額は 83 億 1 千 9 百万円で、前年同月比マイナス 6.4%。発注者別では国及び県は増加したが、独立行政法人等、市区町村及びその他の公共的団体は減少した。
- ⑥ 新設住宅着工 11 月の新設住宅着工戸数は 364 戸で、前年同月比で 26.0%減少した。
- ⑦ 企業倒産 12 月の県内企業倒産件数は 6 件、負債総額は 13 億 9 千 700 万円。件数は前年同月比 1 件減少、負債総額は同 9 億 9,900 万円増加した。
- ⑧ 職業紹介 11 月の有効求人倍率は、前月を 0.01 ポイント下回り 0.67 倍となった。

(2)景気動向指数(DI)(平成 23 年 10 月)

先行指数	16.7%	(2 か月連続で 50%を下回った)
一致指数	57.1%	(2 か月ぶりに 50%を上回った)
遅行指数	33.3%	(7 か月ぶりに 50%を下回った)

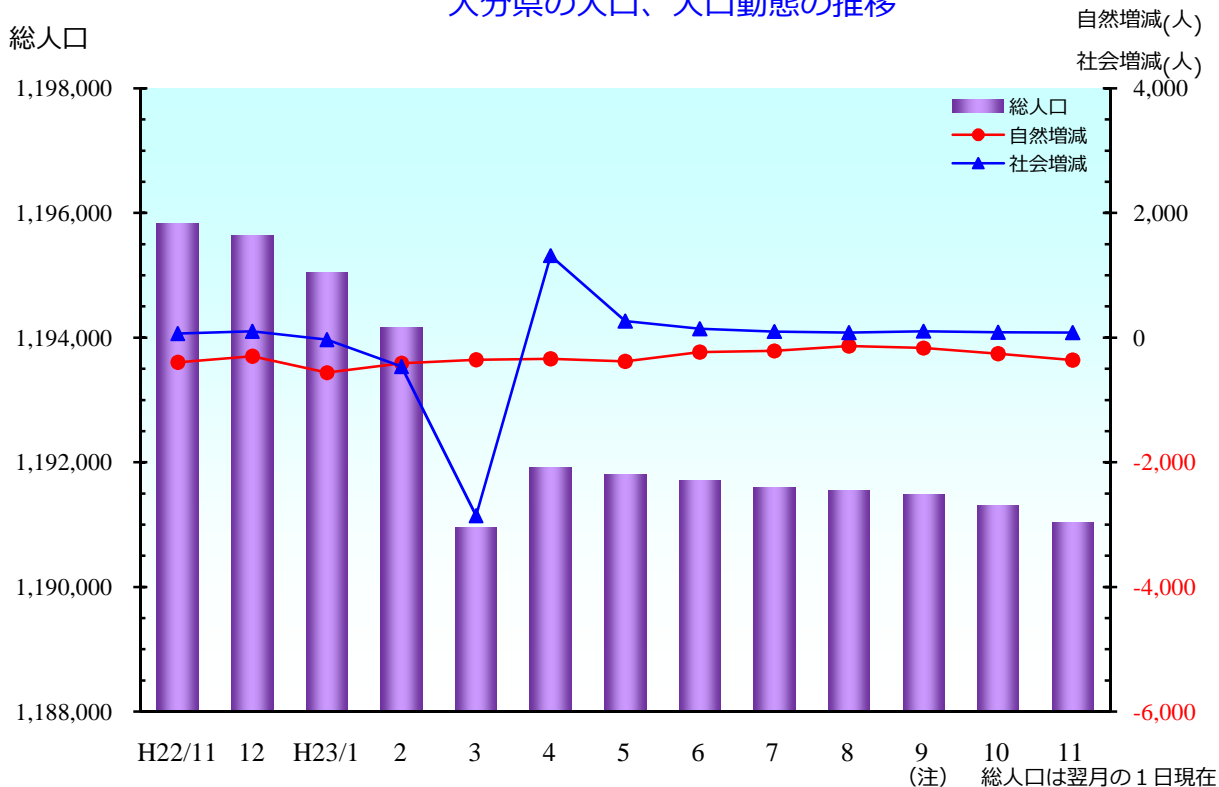
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	ページ
1	大分県の推計人口	(12月) 1,191,031人 (前年同月比 △4,808人)	(12月) 1億2,776万人 (前年同月比 △29万人)	1
2-(1)-①	鉱工業指数	(11月) 生産指数 90.8 (前月比△5.2%) (前年同月比△8.6%)	(11月) 生産指数 90.0 (前月比△2.7%) (前年同月比△4.2%)	2
2-(1)-②	消費者物価	(11月) 総合指数 99.5 (前月比△0.5%) (前年同月比△0.1%)	(11月) 総合指数 99.4 (前月比△0.6%) (前年同月比△0.5%)	3
2-(1)-③	大型小売店販売額	(11月) 総額 10,106百万円 (前年同月比(全店) △1.5%) (前年同月比(既存店) △2.5%)	(11月) 総額 1,637,300百万円 (前年同月比(全店) △1.6%) (前年同月比(既存店) △2.5%)	4
2-(1)-④	外国貿易	(11月) 輸出総額 62,359百万円 (前年同月比 7.4%) 輸入総額 109,054百万円 (前年同月比 11.7%)	(11月) 輸出総額 5,196,594百万円 (前年同月比△4.5%) 輸入総額 5,884,200百万円 (前年同月比 11.4%)	5
2-(1)-⑤	公共工事	(12月) 総額 8,319百万円 (前年同月比△6.4%) (前年同期比△13.3%)	(12月) 総額 713,380百万円 (前年同月比 0.6%) (前年同期比△3.5%)	6
2-(1)-⑥	新設住宅着工	(11月) 着工戸数 364戸 (前年同月比△26.0%) (前年同期比 2.7%)	(11月) 着工戸数 72,635戸 (前年同月比△0.3%) (前年同期比 3.7%)	7
2-(1)-⑦	企業倒産	(12月) 倒産件数 6件 負債総額 1,397百万円	(12月) 倒産件数 1,032件 負債総額 356,670百万円	8
2-(1)-⑧	職業紹介	(11月) 有効求人倍率 <u>0.67</u> 倍 (前月比△0.01ポイント) (前年同月比 0.09ポイント)	(11月) 有効求人倍率 <u>0.69</u> 倍 (前月比 0.02ポイント) (前年同月比 0.14ポイント)	9
2-(2)	景気動向指数	(10月) 一致指数 57.1% 2か月ぶりに 50%を上回った	(10月) 一致指数 50.0% 50%を下回っていたが 50%になった	11

1.大分県の推計人口

平成23年12月1日現在の本県の推計人口は1,191,031人で、前月と比べ282人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で361人の減少、社会動態で79人の増加となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



単位：人、世帯

動態統計 実績月	静態統計 年月日	総人口	前1ヵ月間の人口動態							世帯数
			人口増減	自然動態			社会動態			
				出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H22/11	H22.12.1	1,195,839	-333	876	1,273	-397	2,188	2,124	64	482,143
12	H23.1.1	1,195,640	-199	825	1,125	-300	2,396	2,295	101	482,183
H23/1	H23.2.1	1,195,049	-591	881	1,440	-559	2,202	2,234	-32	482,055
2	H23.3.1	1,194,170	-879	794	1,207	-413	2,247	2,713	-466	481,798
3	H23.4.1	1,190,956	-3,214	869	1,227	-358	7,054	9,910	-2,856	481,894
4	H23.5.1	1,191,929	973	744	1,085	-341	6,956	5,642	1,314	483,513
5	H23.6.1	1,191,811	-118	807	1,188	-381	3,051	2,788	263	483,934
6	H23.7.1	1,191,718	-93	857	1,091	-234	2,621	2,480	141	484,162
7	H23.8.1	1,191,605	-113	808	1,018	-210	2,701	2,604	97	484,493
8	H23.9.1	1,191,549	-56	960	1,097	-137	3,070	2,989	81	484,605
9	H23.10.1	1,191,488	-61	877	1,041	-164	3,042	2,939	103	484,952
10	H23.11.1	1,191,313	-175	851	1,111	-260	2,767	2,682	85	485,006
11	H23.12.1	1,191,031	-282	767	1,128	-361	2,288	2,209	79	485,000
この1年間の計			-4,808	10,040	13,758	-3,718	40,395	41,485	-1,090	—

注) 1人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした毎月1日現在の推計値です。

2-(1)-① 鋳工業指数

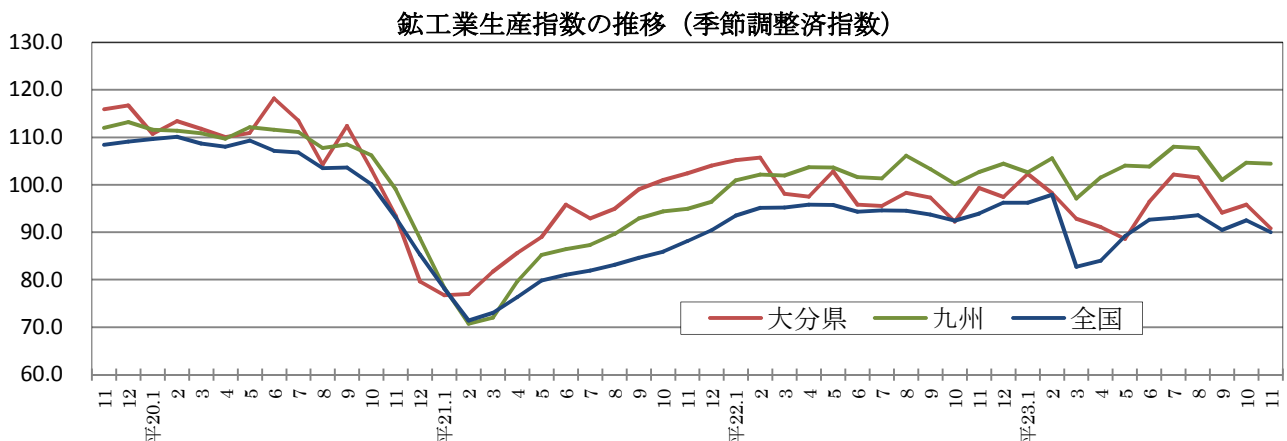
平成23年11月の大分県鋳工業生産指数は、90.8（前月比▲5.2%）となり、2か月ぶりに低下した。前月に比べ上昇した業種は「非鉄金属工業」、「金属製品工業」、「家具工業」など11業種で、低下した業種は「情報通信機械工業」、「一般機械工業」、「石油製品工業」など9業種となっている。

区分		季節調整済指数		原指数	
			前月比		前年同月
大分県	生産	90.8	▲5.2	95.0	▲8.6
	出荷	88.7	▲8.8	94.0	▲14.9
	在庫	96.5	▲3.5	98.8	▲2.8
全国	生産	90.0	▲2.7	94.0	▲4.2
	出荷	91.4	▲1.6	94.6	▲4.6
	在庫	103.0	▲0.6	107.0	8.2
九州	生産	104.4	0.4	107.7	1.6
	出荷	103.1	▲0.2	107.2	0.8
	在庫	134.9	▲4.1	135.8	26.7

平成17年=100

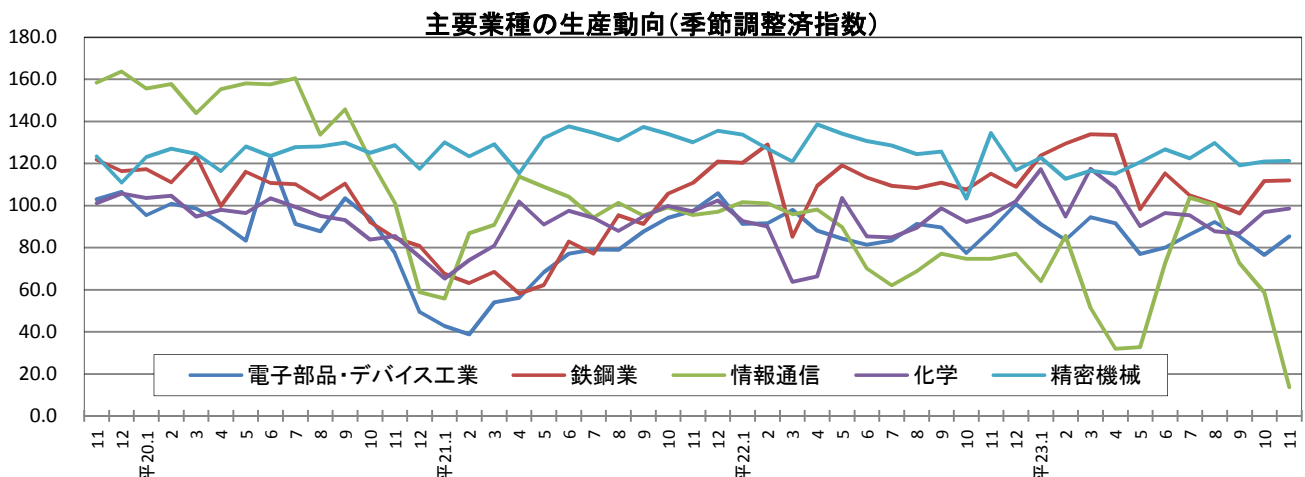
注：九州は速報値

出所：経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課



○業種別動向

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率	業種名	前月比(%)	寄与率
非鉄金属工業	75.5	▲92.7	情報通信機械工業	▲76.8	119.2
金属製品工業	46.8	▲13.7	一般機械工業	▲22.8	49.9
家具工業	13.6	▲0.6	石油製品工業	▲17.7	1.3



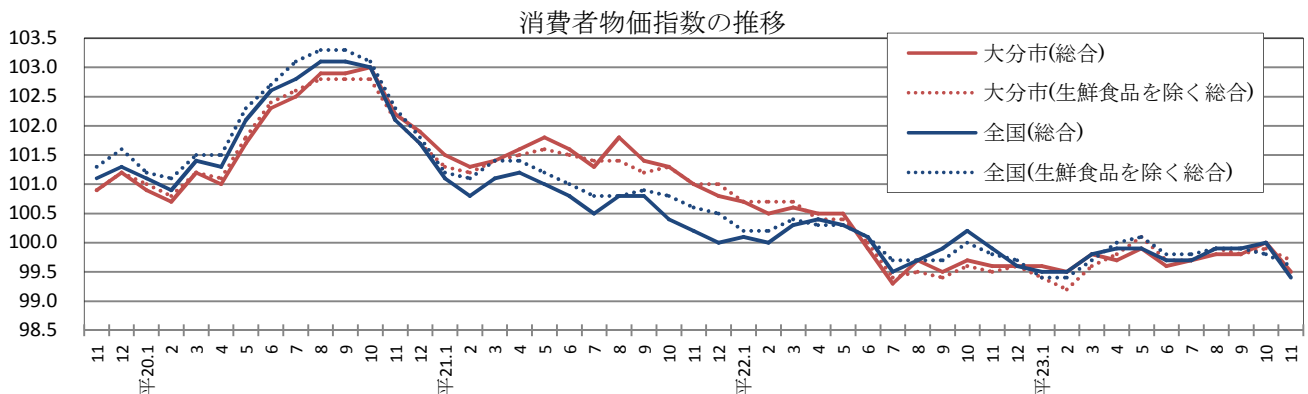
2-(1)-② 消費者物価

平成23年11月の大分市消費者物価指数は99.5となり、前月に比べ0.5%下落した。これは、10大費目でみると、「食料」が生鮮野菜の値下がりなどにより1.1%下落したことなどによる。

(平成22年=100)

費目	ウェイト	大分市			全国		
		23年11月	前月比(%)	前年同月比(%)	23年11月	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	99.5	△0.5	△0.1	99.4	△0.6	△0.5
(生鮮食品を除く総合)	9,615	99.7	△0.2	0.2	99.6	△0.3	△0.2
食料	2,574	98.9	△1.1	△0.6	99.0	△1.4	△1.2
生鮮食品	385	94.3	△9.0	△5.7	94.4	△8.5	△8.3
住居	2,002	100.0	0.0	0.2	99.7	0.0	△0.2
光熱・水道	662	104.2	0.2	3.8	105.4	0.3	4.9
家具・家事用品	439	93.1	1.0	△5.8	91.8	△0.4	△6.1
被服及び履物	448	98.0	△0.5	△2.5	102.9	0.4	0.0
保健医療	359	99.9	0.2	0.2	98.9	△0.1	△1.2
交通・通信	1,443	101.6	△0.3	2.8	100.7	0.0	1.6
教育	269	96.8	0.0	1.8	97.9	0.0	0.2
教養娯楽	1,162	96.3	△2.0	△2.2	93.8	△2.4	△4.1
諸雑費	642	102.7	△0.4	△0.4	103.7	0.1	△0.5

出所：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課

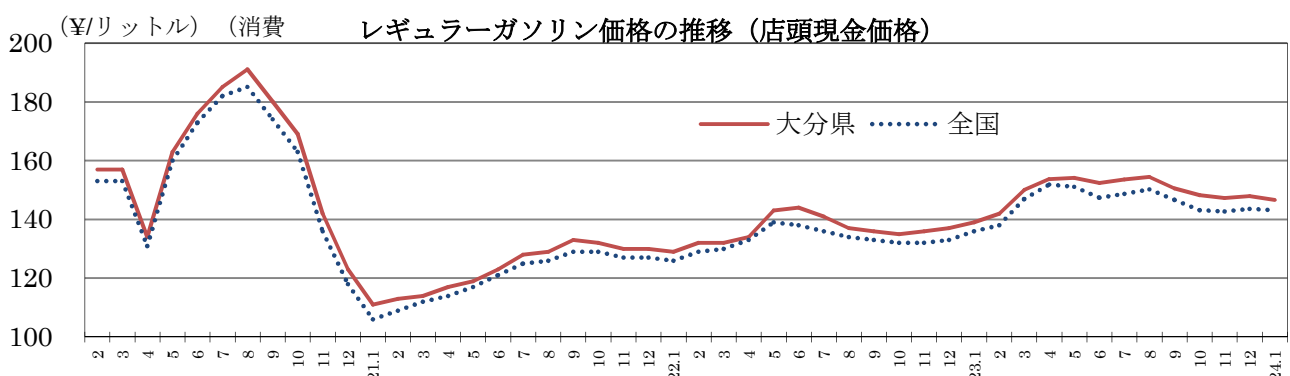


参考：レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格）

	平23	10.11	11.14	12.12	平24
	9.12				1.10
大分県	150.6	148.3	147.3	147.9	146.6
全国	146.6	143.1	142.7	143.6	143.1

	平24	1.10	1.16
	1.5		
	146.7	146.6	146.3
	143.2	143.1	143.1

出所：石油情報センター



2-(1)-③ 大型小売店販売額

平成23年11月の大型小売店販売額は、101億6百万円、前年同月比マイナス2.5%。既存店の同マイナスは4か月連続。コンビニエンスストアの販売額は全店、既存店とも前年同月比でそれぞれ増加した。

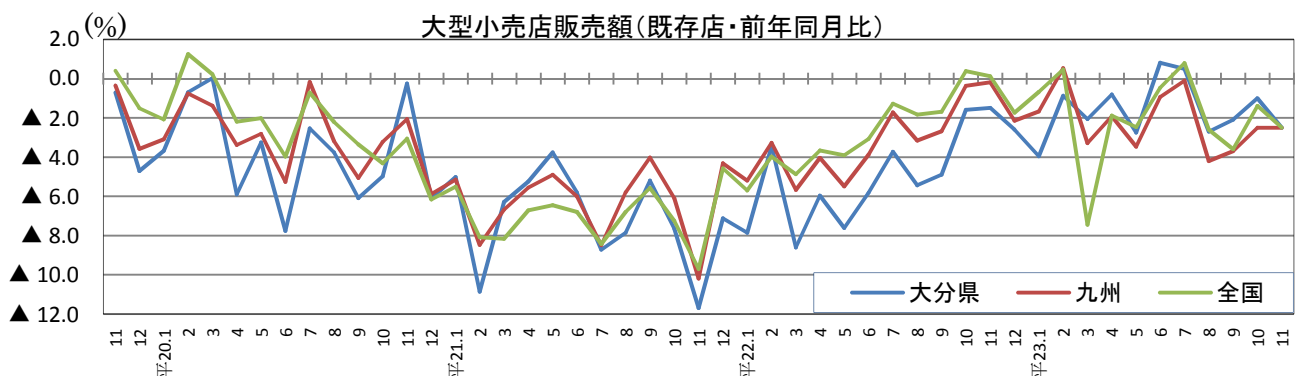
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店 3店	スーパー 35店	計 38店	百貨店 265店	スーパー 4,750店	計 5,015店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		全店	既存店		全店	既存店
総額	10,106	△1.5	△2.5	1,637,300	△1.6	△2.5
衣料品	3,419	△1.7	△1.7	400,702	△3.2	△3.1
飲食料品	4,370	1.0	△1.2	856,859	0.5	△0.8
その他	2,317	△5.6	△5.9	379,739	△4.2	△5.5

資料：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」

注1：「百貨店」は、売り場面積が特別区及び政令指定都市では3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上

注2：「スーパー」は、売り場面積が1,500㎡以上

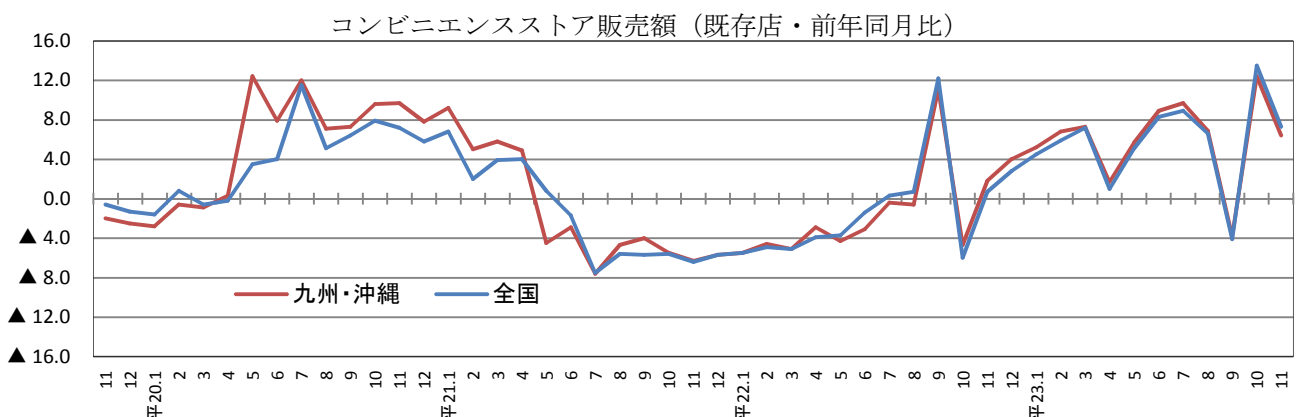
注3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○ 参考 コンビニエンスストアの動向 (11月速報)

九州・沖縄			全国		
店舗数 3,806 (前年同月比 2.4%)			店舗数 43,215 (前年同月比 2.2%)		
販売額 (億円)	前年同月比 (%)		販売額 (億円)	前年同月比 (%)	
	全店	既存店		全店	既存店
631	10.1	6.4	7,314	10.5	7.3

出所：九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」注：500店舗以上（直営店やFC店、VC店など形態に関係なく）を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部を調査対象とする。



2-(1)-④ 外国貿易

平成23年11月の輸出額は623億5千9百万円で6か月連続で増加した。映像機器が引き続き大きく伸びたほか、鉄鋼、銅及び同合金、有機化合物も堅調な伸びを示した。輸入額は1,090億5千4百万円で23か月連続で増加した。品目では原油及び粗油、揮発油は減少したが、液化天然ガスが引き続き倍増し、鉄鉱石、銅鉱、石炭など主要品目が軒並み順調な伸びを示した。

(11月速報)

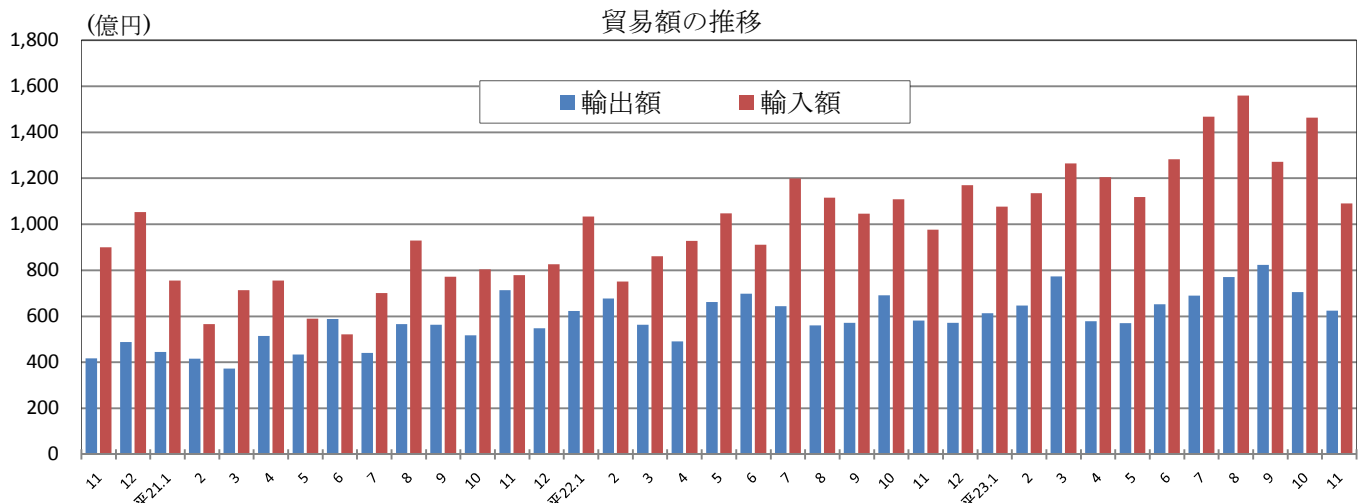
(単位：百万円、%)

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	23年11月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	23年11月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	62,359	7.4	11.7	総額	109,054	11.7	27.0
大分港	鉄鋼	21,922	3.7	20.4	原油及び粗油	24,182	△5.6	31.5
	事務用機器	9,502	3.7	△16.6	鉄鉱石	24,009	9.6	52.7
	有機化合物	9,013	5.8	30.3	銅鉱	17,894	25.6	6.3
	銅及び同合金	7,868	7.4	△1.0	石炭	16,695	75.4	12.8
	映像機器	4,441	2085.1	1247.0	液化天然ガス	13,414	101.7	49.6
	自動車	841	128.0	△19.1	揮発油	4,338	△53.5	28.9
	船舶類	-	-	34.9	液化石油ガス	3,993	△35.5	9.9
	計	59,100	7.8	14.6	計	107,746	10.7	26.3
津久見港	船舶類	2,834	全増	7.6	石炭	844	546.6	6.0
	セメント	382	△25.1	△31.3	一般機械	59	全増	△27.0
	石灰石	43	△24.0	△8.8	アルコール飲料	7	34.8	22.3
	計	3,259	467.4	2.4	計	916	500.6	7.9
佐伯港	船舶類	-	全減	△17.9	鉄鋼	275	407.0	35.6
	魚介類(生鮮)	-	-	全増	魚介類(生鮮・冷凍)	65	△32.9	22.3
					木材	52	全増	6.0
	計	-	全減	△18.7	計	392	160.1	△8.0
大分空港	輸送用機器	-	-	全減	航空機類	-	-	全増
	計	-	-	全減	計	-	-	482.2
全国	総額	5,196,594	△4.5	△2.2	総額	5,884,200	11.4	12.4

(資料：門司税関、門司税関大分税関支署)

注1：「前年同期比」は、1月～11月累計額の比較（増減率）

注2：大分港の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。



2-(1)-⑤ 公共工事

平成23年12月の県内公共工事請負金額は83億1千9百万円で、前年同月比で6.4%減少した。発注者別では国、県は増加したが、独立行政法人等、市区町村及びその他の公共的団体は減少した。

(単位：百万円、%)

項目 発注者	大分県				全国			
	23年 12月	前年 同月比	23年度 累計	前年 同期比	23年 12月	前年 同月比	23年度 累計	前年 同期比
総額	8,319	△6.4	102,004	△13.3	713,380	0.6	8,556,153	△3.5
国	632	16.4	14,959	4.2	67,917	△14.7	1,222,934	△7.7
独立行政法人等	351	△59.8	9,946	△22.6	57,724	△10.6	792,545	△11.4
都道府県	4,404	17.8	37,038	△11.4	253,980	1.1	2,672,795	1.5
市区町村	2,796	△18.1	36,637	△11.0	291,098	3.1	3,255,245	△6.2
その他の公共的団体	134	△58.1	3,406	△54.6	42,657	37.4	612,610	13.2

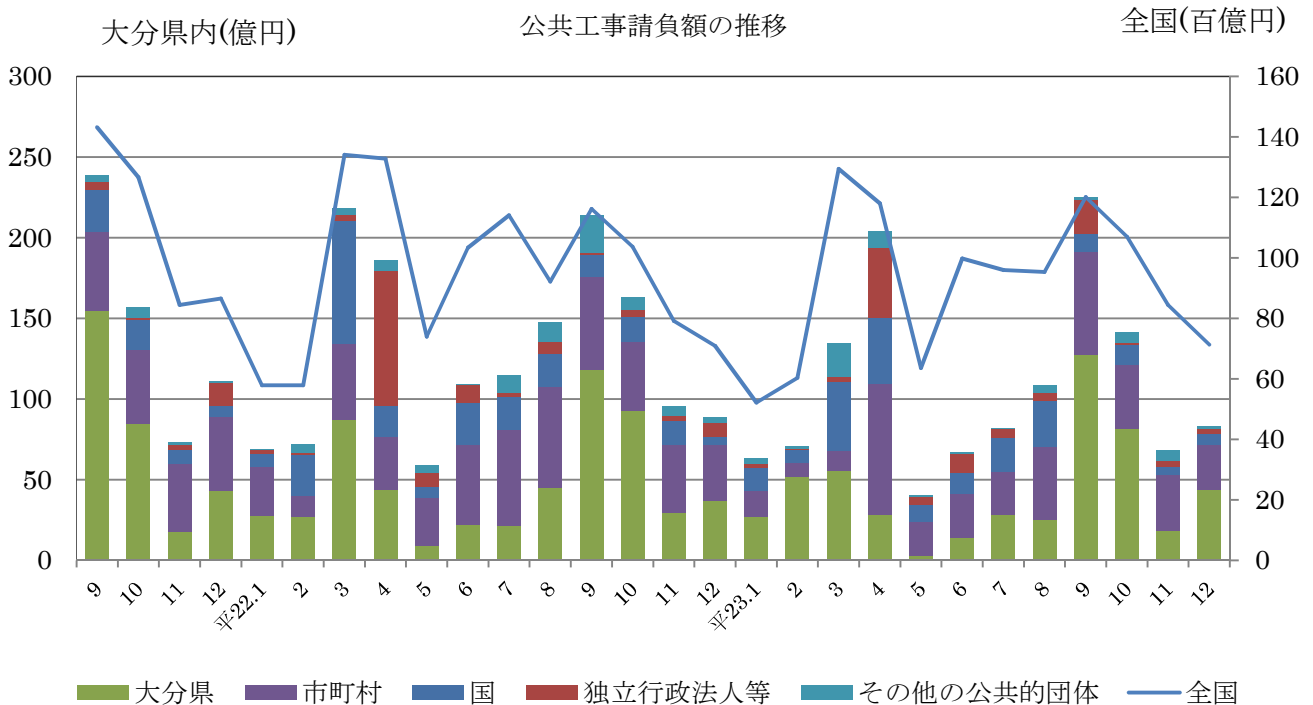
資料：西日本建設業保証（株）「公共工事前払保証統計」

注1：「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」（西日本建設業保証株）

注2：「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路（株）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3：「前年同期比」は、4月～12月累計の比較（増減率）

注4：「全国」の「23年度累計」「前年同期比」は、統計調査課で計算



2-(1)-⑥ 新設住宅着工

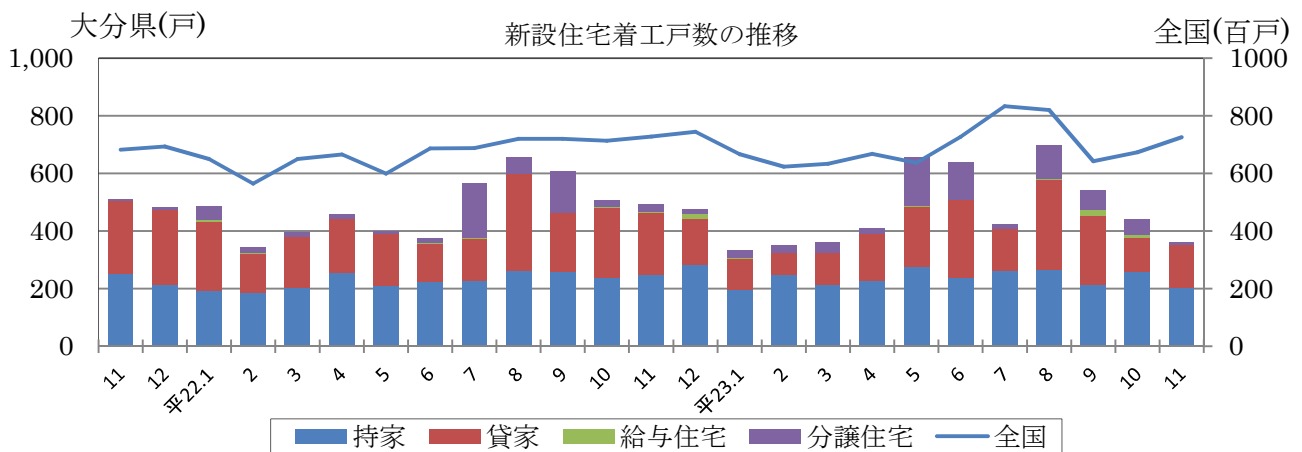
平成23年11月の新設住宅着工戸数は364戸で前年同月比26.0%の減。持家は202戸（同18.9%減）、貸家は151戸（同30.1%減）、給与住宅は0戸（同100.0%減）、分譲住宅は11戸（同56.0%減）と利用関係別全てで減少した。

（単位：戸、%）

項目 利用 関係別	大分県				全国			
	23年 11月	前年 同月比	23年度 累計	前年 同期比	23年 11月	前年 同月比	23年度 累計	前年 同期比
総数	364	△26.0	4,171	2.7	72,635	△0.3	572,668	3.7
持家	202	△18.9	1,945	0.8	25,849	△5.1	213,842	△0.2
貸家	151	△30.1	1,613	△1.7	24,446	△8.5	194,431	△1.9
給与住宅	0	△100.0	30	130.8	1,355	286.0	6,198	41.8
分譲住宅	11	△56.0	583	21.5	20,985	13.1	158,197	17.0

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

注：「前年同期比」は、4月～11月累計の比較（増減率）



○市町村別着工戸数（23年11月）

（単位：戸数）

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	88	56		9	153
別府市	9	38			47
中津市	25	33			58
日田市	8				8
佐伯市	12			2	14
臼杵市	6	2			8
津久見市	3				3
竹田市	4	4			8
豊後高田市	5				5
杵築市	10				10
宇佐市	7				7
豊後大野市	2				2
由布市	9				9
国東市	7	10			17
姫島村					0
日出町	5				5
九重町	1	8			9
玖珠町	1				1
県計	202	151		11	364

資料：県建築住宅課

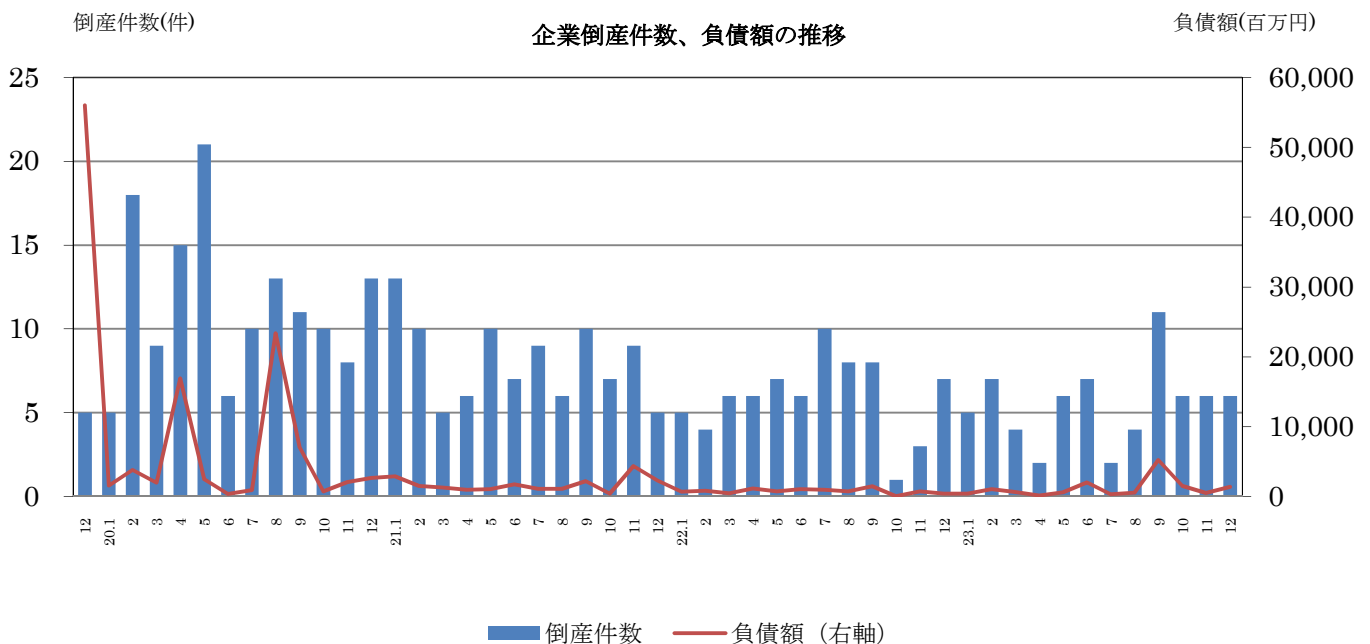
注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-(1)-⑦ 企業倒産

平成23年12月の企業倒産件数は、6件で、業種別では製造業2、建設業2、小売業1、飲食業1であった。また、負債総額は13億9千7百万円で、原因別では「販売不振」が3件で1億1千3百万円、「その他」が3件で12億8千4百万円であった。

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成18年	96	37,255	388	14	12,419	52	15,546	13	4,925	17	4,365
19	118	93,813	795	7	521	68	27,009	11	2,232	32	64,051
20	139	63,876	460	5	2,190	92	52,182	17	5,878	25	3,626
21	97	21,012	217	4	294	51	9,175	9	1,809	33	9,734
22	71	9,312	131	4	1,184	37	3,123	4	162	26	4,843
23	66	14,376	218	4	570	22	3,862	1	418	39	9,526
23/12	7	398	57	-	-	1	65	1	20	5	313
23/1	5	407	81	-	-	1	43	-	-	4	364
2	7	1,045	149	1	20	3	360	-	-	3	665
3	4	653	163	-	-	1	55	1	418	2	180
4	2	140	70	-	-	1	62	-	-	1	78
5	6	611	102	-	-	2	387	-	-	4	224
6	7	2,012	287	1	400	3	1,297	-	-	3	315
7	2	325	163	-	-	1	100	-	-	1	225
8	4	545	136	1	80	1	20	-	-	2	445
9	11	5,241	476	1	70	3	119	-	-	7	5,052
10	6	1,497	250	-	-	2	1,248	-	-	4	249
11	6	503	84	-	-	1	58	-	-	5	445
12	6	1,397	233	-	-	3	113	-	-	3	1,284
対前月比	100.0	277.7	277.4	-	-	300.0	194.8	-	-	60.0	288.5
対前年同月比	85.7	351.0	408.8	-	-	300.0	173.8	-	-	60.0	410.2

資料：東京商工リサーチ大分支店「倒産集計月報」（負債総額1000万円以上）



2-(1)-⑧ 職業紹介

平成23年11月の有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る0.67倍であり、九州平均を0.08ポイント上回っている。正社員有効求人倍率は前年同月を0.08ポイント上回る0.46倍であった。

一般（新規学卒を除き、パートを含む）

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

		大分県			全国		
		23年 11月	前月比 (%)	前年 同月比	23年 10月	前月比 (%)	前年 同月比
求職	新規求職申込件数	5,747	△11.4	△3.7	519,132	△11.4	△7.3
	有効求職者数	26,113	△5.9	△5.6	2,418,325	△4.5	△4.8
求人	新規求人数	6,953	△8.3	2.7	684,716	△4.8	14.2
	有効求人数	18,495	△5.3	7.5	1,831,926	0.09	16.4
求人 倍率	新規求人倍率	1.02	△0.05	0.05	1.18	0.05	0.25
	有効求人倍率	0.67	△0.01	0.09	0.69	0.02	0.14
就職件数		2,558	△10.5	△0.1	177,858	△6.1	0.2

正社員

常用フルタイム有効求職者数	17,908	△6.2	△8.3	1,737,839	△4.9	△6.8
正社員新規求人数	3,006	△6.7	5.1	284,175	△5.2	15.7
正社員有効求人数	8,237	△3.9	11.3	788,731	△0.3	15.9
正社員有効求人倍率	0.46	0.01	0.08	0.45	0.02	0.09
正社員就職件数	1,092	△3.7	9.1	75,124	△4.4	4.4

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

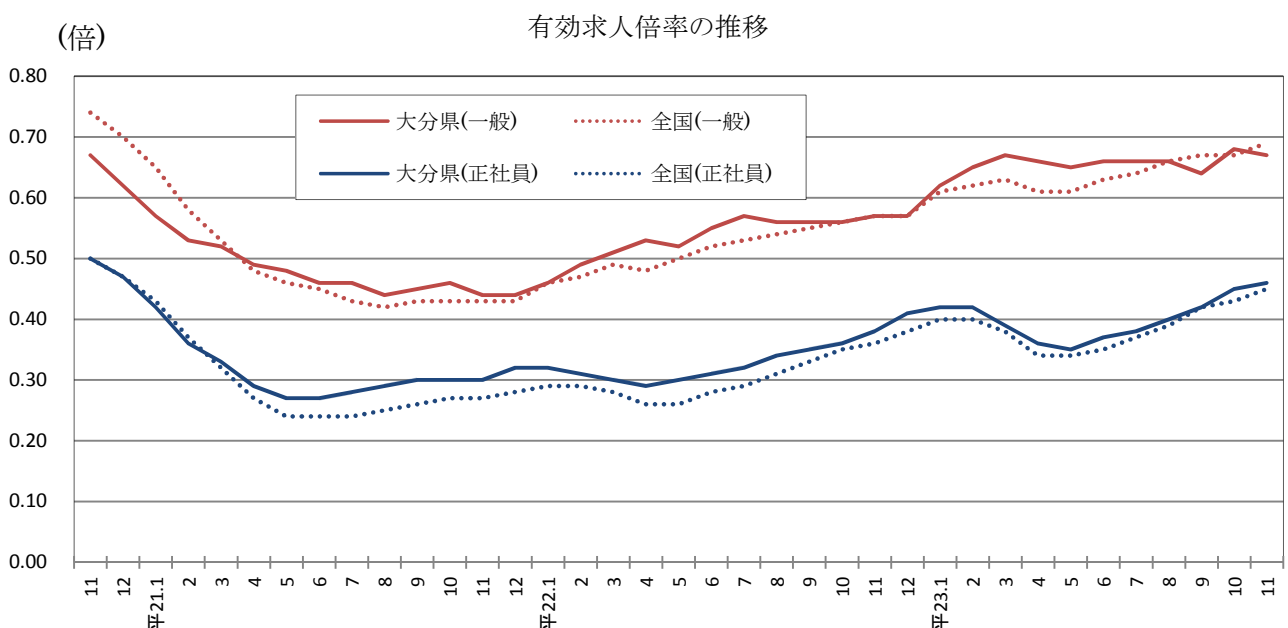
注1：新規求人倍率（季調値）＝ 新規求人数（季調値）÷ 新規求職申込件数（季調値）

注2：有効求人倍率（季調値）＝ 有効求人数（季調値）÷ 有効求職者数（季調値）

注3：新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「実数値」

注4：「正社員」に関する数値はすべて「実数値」

注5：正社員有効求人倍率＝ 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

(単位:倍) (単位:%)

年度 月	大分	別府	中津	日田	臼杵	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	大分県	全国	完全失業率	
												大分県	全国
18	1.12	0.97	0.99	0.79	0.83	0.92	0.90	0.95	1.01	1.01	1.06	4.0	4.1
19	1.04	1.16	1.08	0.81	0.95	0.90	0.94	0.94	1.02	1.02	1.02	3.7	3.9
20	0.75	0.74	0.79	0.70	佐伯 に 統合	0.71	0.65	0.73	0.73	0.73	0.77	3.8	4.0
21	0.49	0.40	0.39	0.47		0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54		0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.56	4.6	5.1

11	0.59	0.63	0.55	0.60	佐伯 に 統合	0.69	0.78	0.70	0.62	0.58	0.57	4.6	5.1
12	0.62	0.67	0.58	0.63		0.71	0.76	0.75	0.65	0.58	0.58	4.9	
23.1	0.64	0.71	0.60	0.62		0.75	0.75	0.74	0.67	0.62	0.61	4.9	
2	0.67	0.71	0.60	0.63		0.76	0.82	0.73	0.69	0.65	0.62	4.3	4.6
3	0.67	0.68	0.57	0.63		0.64	0.82	0.79	0.67	0.67	0.63	4.6	
4	0.63	0.60	0.50	0.52		0.64	0.69	0.70	0.61	0.66	0.61	4.7	
5	0.57	0.53	0.50	0.50		0.63	0.70	0.70	0.57	0.65	0.61	5.0	4.5
6	0.58	0.56	0.54	0.58		0.62	0.72	0.77	0.59	0.66	0.63	4.6	
7	0.60	0.61	0.57	0.59		0.64	0.74	0.87	0.62	0.66	0.64	4.7	
8	0.61	0.66	0.62	0.63		0.69	0.80	0.90	0.65	0.66	0.66	3.7	4.3
9	0.62	0.69	0.67	0.63		0.69	0.83	0.96	0.67	0.64	0.67	4.1	
10	0.65	0.69	0.75	0.69		0.76	0.84	0.94	0.70	0.68	0.67	4.5	
11	0.65	0.69	0.76	0.74		0.78	0.79	0.99	0.71	0.67	0.69	4.5	

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局、総務省統計局

	11月	10月	前月差 (ポイント)
福岡県	0.61	0.60	0.01
佐賀県	0.64	0.63	0.01
長崎県	0.62	0.60	0.02
熊本県	0.66	0.62	0.04
大分県	0.67	0.68	△ 0.01
宮崎県	0.61	0.60	0.01
鹿児島県	0.60	0.59	0.01
沖縄県	0.32	0.28	0.04
九州平均	0.59	0.57	0.02
全国	0.69	0.67	0.02

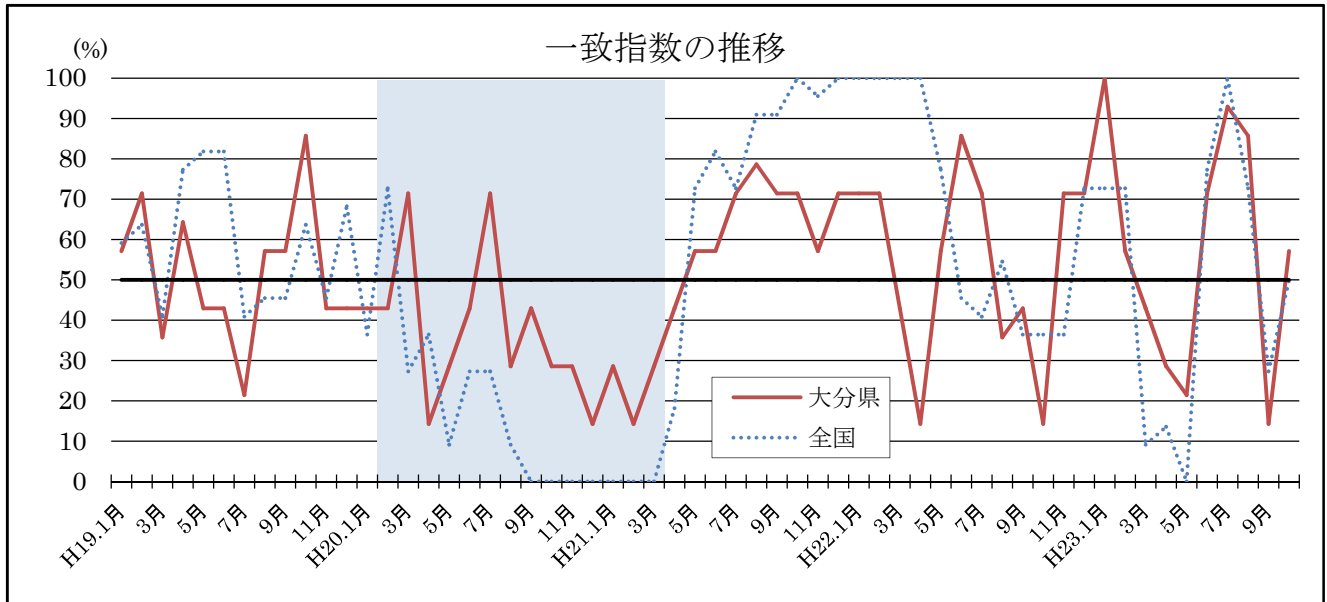
注1：全国、九州各県の有効求人倍率は、季節調整値。なお、平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの

注3：完全失業率(大分県の期分)は、モデル推計値(総務省統計局公表)

2-(2)景気動向指数

平成23年10月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、一致指数は投資財生産指数、有効求人倍率、県内新車販売台数及び県内輸入額がプラスであったことから57.1%となり、2か月ぶりに50%を上回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は2か月連続で50%を下回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は、7か月ぶりに50%を下回った。



出所：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注1：指数が50%を上回る場合は「景気回復・拡大期」にあり、50%を下回る場合は「景気後退期」にあるとみる。

注2：シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

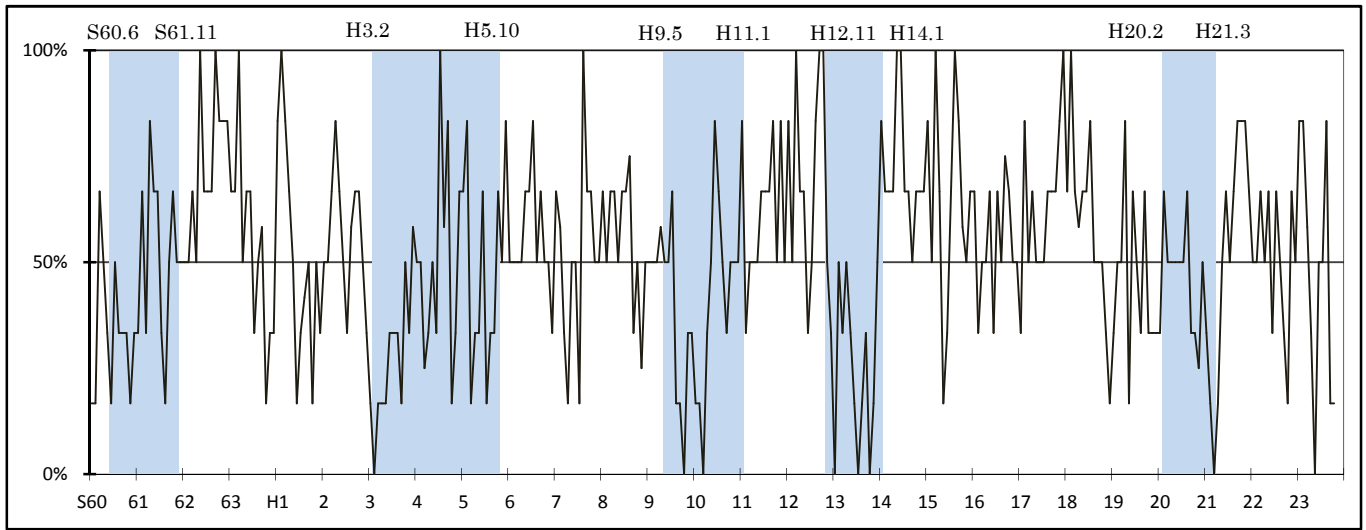
個別指標の動き

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列			
01 新規求人数	1	02 所定外労働時間	1
		03 鉱工業在庫率(逆)	2
		04 不渡手形発生枚数(逆)	2
		05 雇用保険初回受給者数(逆)	2
		06 日経商品指数	3
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	2
		02 鉱工業出荷指数	2
03 投資財生産指数	1	04 大口電力販売量	3
05 有効求人倍率	1		
06 県内新車販売台数	5		
07 県内輸入額	1		
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆)	3
02 常用雇用指数	7		
03 資本財出荷指数	1		
		04 第3次産業活動指数	2
		05 大分市消費者物価指数	1
		06 法人事業税調定額	1

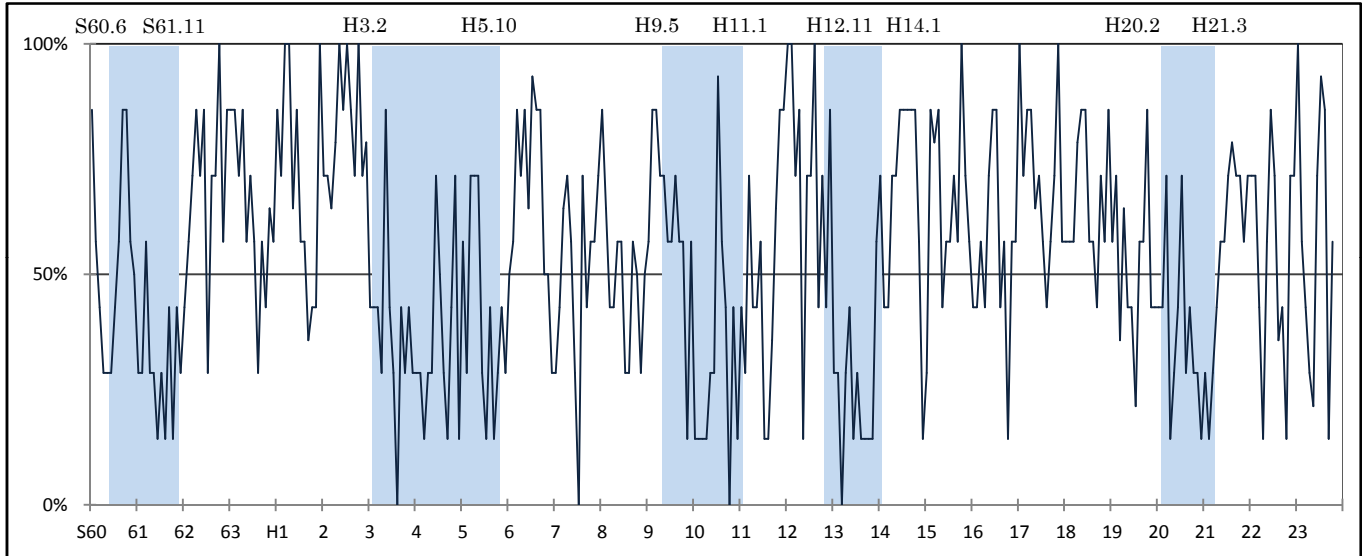
大分県景気動向指数(DI)の動き

平成23年10月

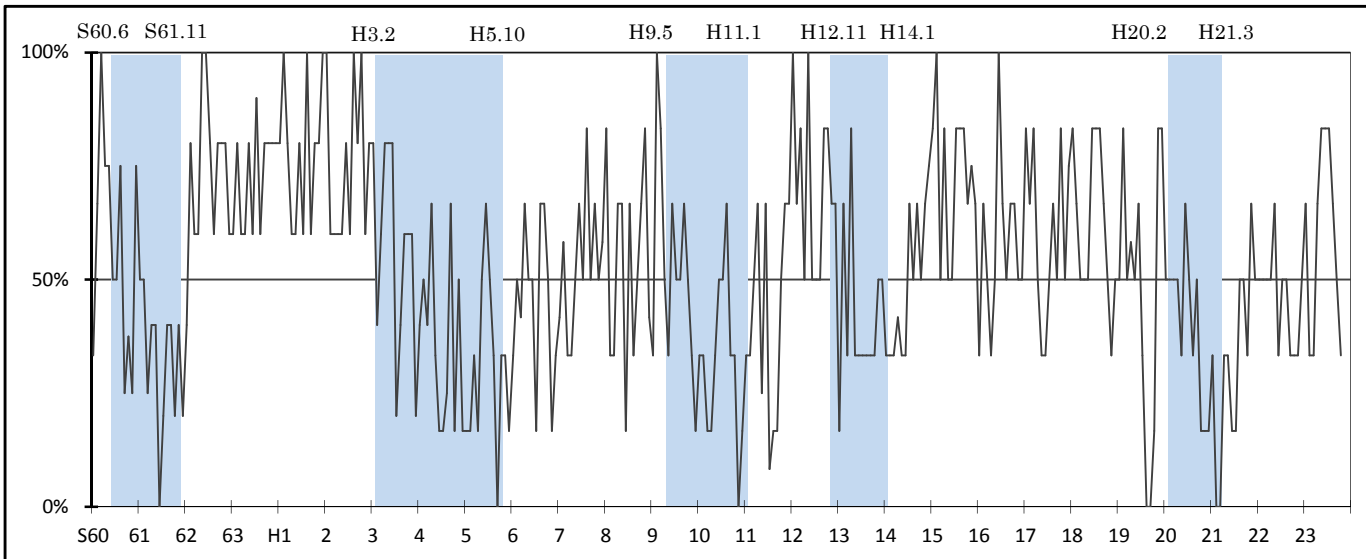
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2446 (直通)

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp